

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山口県
農 業 委 員 会 名 : 光市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年1月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	711	149				860
経営耕地面積	434	50				484
遊休農地面積	67	18				85
農地台帳面積	847	305	293	12		1152

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1054
自給的農家数	649
販売農家数	405
主業農家数	32
準主業農家数	56
副業的農家数	317

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	626
女性	336
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	860ha	279ha	32.4%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、光市担い手総合支援協議会と連携をとりながら担い手を確保する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
289ha	275ha	0ha	95.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、意欲ある農業者等の情報収集を行い、光市担い手育成総合支援協議会と連携し推進活動を実施する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常活動等により担い手への農地の利用集積活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による活動で一定の成果は得られた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による活動を今後も継続して行っていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度の新規参入者が取得した農地面積	30年度の新規参入者が取得した農地面積	R1年度の新規参入者が取得した農地面積
	9.8 ha	0.0 ha	0.4 ha
課 題	農業経営の安定が容易には見込めない状況で、新規参入の維持は難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA等の関係機関と連携し、新規参入を促す。
活動実績	新規参入はなかったが、JA等の関係機関と連携し、参入見込みの方への支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入はなかったが、来年度参入につながる活動を実施した。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員による普及推進と支援を今後も行っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	945ha	85ha	9.0%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	-9ha	-450%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人		8月～10月	10月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	1 市内の農地全体を調査対象とする。 2 現地に赴き、現況判断は目視により行い持参した地図に記載。 3 調査区域を概ね大字単位に区切り担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員を定めて調査。		
	農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月		
	その他の活動		遊休化の恐れのある農地の把握を行い、利用権設定などのあっせんを行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人		8月～10月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 159 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 17.9 ha		調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	遊休化の恐れのある農地の把握を行い、利用権設定などのあっせんを行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は依然増加傾向にあり、引き続き厳しい状況にある。
活動に対する評価	今後も実態を把握し、解消へ向けて指導・助言を行っていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	860ha	0ha
課 題	違反転用をさせないためには、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用について早期の対応が可能なよう、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的なパトロールを行う。
活動実績	違反転用は発生していない。
活動に対する評価	一定の成果が認められる。今後も継続して取り組む必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地法第3条第2項各号に該当しない旨の調査を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による調査報告により、農地法第3条許可の審議を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページにて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	17 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査及び地区担当農業委員による現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業の内容及び周辺への影響等について審議し、総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページにて公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	なし	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 188件	公表時期 令和3年2月
		情報の提供方法:ホームページに掲載。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 80件	取りまとめ時期 令和3年2月
		情報の提供方法:未公開	
	是正措置	ホームページ等への掲載を検討	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1152 ha	
		データ更新:利用状況、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定の更新を原則毎月行っている。	
		公表:窓口で閲覧要望があれば台帳の写しを提示、また農地ナビにより対応	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--